

ジョン・フォスター・ダレスの外交思想

—— 戦前・戦後の連続性 ——

井口 治夫

I. 序文

1950年代のアメリカ外交を考察する際、対日講和条約の特使、そしてアイゼンハワー政権で国務長官在任中の1959年に癌で死亡するまで活躍したジョン・フォスター・ダレスは無視できない存在である。¹ ダレス外交の評価は様々であるが、リチャード・イママンが最近の研究で指摘したように、ダレス外交の功罪はマイナスイメージの方が強く、これは「共産主義という悪魔と戦う長老派教会の牧師という、彼に関する公のイメージに負うところが大きかった」の

である。²

ダレスは父親が長老派の牧師であり、彼自身敬虔深い長老派の信者であったため、³ 演説や論文でキリスト教の用語や表現を頻繁に使用したことは事実である。ロナルド・プリュセンが指摘するように、1930年代のダレスの国際政治経済改革構想にはそれ以前の彼になかった道徳的、宗教的な観点から論ずる傾向が見受けられるようになった。そしてこのことはダレス自身が尊敬するプリンストン大学時代の学長で、1913年から1921年まで大統領であったウッドロー・ウィルソンの外交思想と似ていることを示した。1940年末以降ダレスは教会の平和運動に深く関与するようになるが、彼は国際経済の相互依存を通じて世界平和を確立することを宗教上と道徳上の観点から本格的に論ずるようになったのである。⁴

この傾向からダレスの思想を考察すると、「ダレスの道徳主義は、一貫して歴史的な出来事を宗教的なレンズを通じて見ていたことによりもたらされた」とするマーク・トゥルーズの見解⁵ は否定できない。しかし、トゥルーズはダレスを余りにも宗教面から捉えすぎてしまっており、そのためダレスが実利主義者であったこと⁶ を見落としている。⁷ 例えば、世界平和の達成には、道徳論と宗教論の観点から試みようとする人々の支持のみならず、法律論から考える人々と主権概念に裏付けられた軍事的方法

1 同志社大学とダレスは浅からぬ接点があり、それは、戦前と戦後に総長を勤めた湯浅八郎とダレスが戦前、戦中、戦後に知的交流を行っていたことである。湯浅は自伝にこのことを述べている。同志社大学アメリカ研究所編『あるリベラリストの回想——湯浅八郎の日本とアメリカ』（YMCA出版、1977）、pp. 68-70。第二次世界大戦中、湯浅は米国に滞在していたが、1943年7月にダレスも出席したプリンストン大学での3日間のシンポジウムに参加している。参加者は湯浅の他に、英国、豪州、ニュージーランド、そしてカナダでそれぞれ指導的立場にあったプロテスタント系の牧師、中国の金陵大学学長などがおり、戦後の世界秩序について議論を行った。また、ソ連、ドイツ、日本に関する非公開の文書も作成された。Ronald W. Pruessen, *John Foster Dulles: The Road to Power* (New York: The Free Press, 1982), pp. 198-99. なお、プリュセンは以下のダレス文書を活用した。“Purposes, Agenda, Personnel of the International Round Table of Christian Leaders, Princeton, July 1943”; “A Christian Message on World Order, from the International Round Table of Christian Leaders,” July 1943; Seeley G. Mudd Manuscript Library, Princeton University.

2 Richard H. Immerman, *John Foster Dulles and the Diplomacy of the Cold War*, ed. Richard H. Immerman (Princeton: Princeton University Press, 1990), p. 3.

3 Pruessen, *Dulles*, p. 217.

4 Pruessen, *Dulles*, pp. 214, 216-17.

法から考える人々⁸の支持が必要で、彼らの考えを世界平和案に取り入れなければならないとダレスは考えていた。⁹しかし、プリュセンが指摘するように、「異なる聴衆や読者、そして異なる状況によって」ダレスが「予測した状況に応じて対応、ひいては言葉や表現を変えた」¹⁰ため、彼の宗教団体での言動や政治活動での言動が相互に矛盾するのではないかと見る人々もいた。¹¹彼が掲げる国際政治経済の改革には、前述の諸グループの支持が必要であったが故に、それぞれのグループが理解し易いように、言葉と表現をそれぞれのグループに対応する形で使用した結果、言動と行動で矛盾してい

るように映る場合があったのである。プリュセンは、戦前から1952年頃のダレスにこのような傾向があると指摘しているが、イママンは国務長官時代のダレスに矛盾した言動がよく見られたと主張している。¹²このような矛盾は、アメリカ国内の結束、米国を中心とする同盟諸国の結束、そしてこれらと密接に係わる東側陣営の内部分裂を試みたため¹³結果的に起きた現象かもしれない。

プリュセンの解釈は、ダレスの外交思想が国際平和の根本的課題として国際経済の相互依存を構築することを重視していたと強調した。この考えが第二次世界大戦前から1953年の国務長官就任まで続いていたことをプリュセンは指摘した。この見解の延長線上にあるとも言える指摘がイママンのそれで、前述の研究書で国務長官時代のダレスが「世界の相互連関と相互依存によく配慮したのは彼のウィルソンの視点から発展し」と論じ、プリュセンと同様に、このウィルソンの世界観は、ベルサイユ会議と戦間期の体験によって強化されたと指摘した。¹⁴そしてイママンは、「ダレスが国務省ではなく、牧師により適任な大げさな観念論者、不屈の道徳論者であった」とする解釈を疑問視した。それでも従来のマイナスイメージは払拭されておらず、かといってダレス外交に関する新しい定説や研究は成立していない。¹⁵

5 Mark Toulouse, *The Transformation of John Foster Dulles: From Prophet of Realism to Priest of Nationalism* (Mercer University Press, 1985), p. xxi. 後述するように、著者はダレスが戦争による社会混乱のなかでの共産主義の拡大を強く懸念し、また、西洋文明の「経験、文化、個人的自由と物質面での快適」を古い秩序から継承しながら世界秩序を少しずつ変えることが最善であると考えていたことを見落としてしまった。Toulouse, *ibid.*, pp. xxiii-xxxvii, xxviii, pp. 153 - 58.

6 Immerman, *Dulles*, p. 266.

7 オール・ホルスティ (Ole Holsti) は冷戦時代ダレスが国際関係論における現実主義者ではなく、外交政策と外交上の行動を宗教的にとらえていたと主張する。この見解に基づく、国際紛争が現実主義者が主張するように国際システム上の欠陥の為に生ずるのではなく、また人間性の欠陥に基因するものでもないとするもので、冷戦時代の国際紛争が共産主義に対する宗教上の不可避な戦いに基因するとダレスは考えたのである。Ole Hosti, "The 'Operation Code' Approach to the Study of Political Leaders: John Foster Dulles' Philosophical and Instrumental Beliefs," *Canadian Journal of Political Science* 3 (March 1970): 129 - 48.

8 John Foster Dulles, "Peaceful Change Within the Society of Nations," March 19, 1936, pp. 6 - 7, "Speech Folder," John Foster Dulles Papers, Box 15, Seeley G. Mudd Manuscript Library, Princeton University. 以下John Foster Dulles PapersをJFDとし、図書館名を省略する。また、フォルダー名以下は、同じ資料の二度目の引用以降の場合、省略する。

9 Dulles, "Peaceful Change," p. 8.

10 Pruessen, *Dulles*, p. 254.

11 Pruessen, *Dulles*, pp. 255 - 57.

12 Immerman, p. 266.

13 Immerman, p. 267; Frederick W. Marks III, *Power and Peace: The Diplomacy of John Foster Dulles* (Westport, Conn.: Praeger Publishers, 1993), p. 87; Nancy Bernkopf Tucker, "John Foster Dulles and the Taiwan Roots of the 'Two Chinas' Policy," in *Dulles*, pp. 237, 254 - 55; Pruessen, *Dulles*, p. 438; Frank Ninkovich, *Power and Modernity: A History of the Domino Theory in the Twentieth Century* (Chicago: The University of Chicago Press, 1994), pp. 226, 229 - 30; Walter LaFeber, *America, Russia, and the Cold War, 1945-1996* (New York: The McGraw-Hill Company, Inc., 1997), p. 197.

14 Pruessen, *Dulles*, pp. 500 - 501と本文で後述するダレスの国際経済の相互依存と国際平和の因果関係を参照。Immerman, *Dulles*, p. 279.

15 Immerman, *Dulles*, p. 265.

はっきりしていることは、ダレスが提唱する世界平和の確立の支柱は道徳論と宗教論ではなく、国際経済の自由化であった。¹⁶ 国際政治経済の改革を提唱する際、ダレスが世界平和を確立する上で最も重視したのは、人、物、資本の流れが自由な、政府の経済への介入が少ないボーダーレスな国際経済という理想であった。¹⁷ 国際政治経済の改革と世界平和の達成の因果関係については後で詳述するとして、実はこの考えもウィルソンが唱えた世界経済の自由化に基づく世界平和の確立を原点としていた。¹⁸ ダレス自身が指摘したように、ウィルソンが提唱した国際平和論は、現状に不満を抱く国家が現状打開を図る中で現状維持志向の国家と対立することで戦争が起こることを防止するにはどう対応すべきかを問うものであった。19世紀以来国際経済の相互依存化は進んだとダレスは考えたが、国境、主権、ナショナリズムの概念は保護貿易の世界的な傾向、紛争、そして戦争の要因となった。そこで、国境の変更を国際的な話し合いに委ね、国際経済を積極的に自由化し相互依存を形成すべく、航海の自由、植民地の信託統治制度への移行、そしてこれら信託統治領域を含む世界各地の市場と資源へのアクセスの機

会均等、すなわちグローバルな門戸開放が必要だとダレスはウィルソンと同様に考えたのであった。¹⁹ ウィルソンが目指した相互依存的な自由貿易体制と協調的な国際政治の枠組みは、戦間期は実現しなかったが、²⁰ ダレスはこのウィルソンの思想を継承し、国際政治経済の現状を不満とする国家の要求を平和的に解決できる柔軟な世界システムを構築したかったのである。²¹

以上の概観に基づき、本論文では次の論旨を考察する。すなわち、国際政治経済問題を解決していくダレスの外交思想は冷戦によって規定されたのではなく、むしろ米国が第二次世界大戦に参戦する以前に規定されており、その思想の中心的課題は、共産主義とは対立する、急進的でない世界変革を標榜しており、その第一歩として、彼が最も重視したのはグローバルな自由貿易体制の確立であった。

II. 八つの構成要素

ダレスの新世界秩序観は世界各地の相互連関に敏感な思想であったが、それは八つの要素から構成されていた。まず最初に、ダレスは国際関係史を現状に不満を抱く勢力と現状維持志向の勢力が対立する構図として捉え、²² 戦間期の世界では現状不満（打開）派が日独伊で、現状維持派が米英仏であると考えた。²³ 例えば日本の場合、「もし国際連盟が機能していたならば」、米国や英国などの現状維持国は日本の市場と資源の必要性や移民問題で「寛容な対応を示すことを要請されていたかもしれない」と、ダレスは考えた。このような措置は「日本国内の民衆の不満を和らげ」、日本の「穏健派指導者」の立場を低下させず、日本の「中国への爆発を防げたであろう」とも主張した。²⁴ ダレスは、米英仏が自由貿易システムを復活させる方向をとらず、また、日独伊の軍事行動を止めなかったことを非難しなかったが、かといって後者三国

16 Pruessen, *Dulles*, pp. 257, 307.

17 Dulles, "Peaceful Change," p. 9.

18 *Ibid.*, pp. 4-5.

19 *Ibid.*, pp. 3-5. 19世紀における国際経済の相互依存化については、次を参照。John Foster Dulles and Allen W. Dulles, "Statement of an American Foreign Policy," September 6, 1940, p. 3, "Foreign Policy Association Folder," Box 19, JFD. この文献は元々は1940年の大統領選に備えてダレス兄弟が共和党の候補であったウェンデル・ウィルキーに提出したものである。このことについてはPruessen, *Dulles*, pp. 308 footnote 14, 443-44. 国際経済の相互依存化を支持するダレスであったが、保護主義が蔓延する1938年末の国際情勢においては他国の商品と市場に依存しない範囲内で貿易収支のバランスがとれた交易を唱えた。John Foster Dulles, *War, Peace and Change* (New York: Harper and Brothers Publishers, 1939), pp. 76-80. ただ、方向としては人、物、資本の流れが自由な自由貿易体制の復活を目標とした。*Ibid.*, pp. 128-29.

20 Dulles, "Peaceful Change," pp. 5, 8.

21 *Ibid.*, p. 4.

22 *Ibid.*, pp. 3, 9.

23 Pruessen, *Dulles*, pp. 156-57; Dulles, *War*, pp. 144-48.

の行動を容認したわけではなかった。²⁵

このようなダレスの国際関係に関する冷めた見方は、人によっては不道徳に映った。例えば、連合国とドイツを道徳的な優劣関係に位置付けられないとダレスは主張することで、彼の法律事務所の上司にあたるユスティス・セリグマンの神経を逆なでした。セリグマンはダレスに「ドイツの姿勢は連合国のそれよりも道徳的に優越していることを暗に明白に君は考えている」と言った。ヒトラーが侵略戦争と反ユダヤ活動を支持していることについて強い嫌悪感を持っていたセリグマンからすれば、ダレスの国際関係観は理解できないものであった。ダレスと親交のあった、ハーバート・フーヴァー政権時代の国務長官ヘンリー・スティムソンもセリグマンと同様の見解で、ダレスが日本やドイツが思想・信条・言論の自由など人権や人間の自由を踏みにじていることに批判的でないことを疑問視した。ダレスから見れば、この戦争は新しいものに変えるべき古い秩序から派生したものであった。²⁶ 日独伊の指導者達は「悪人」であったが、こういう人たちはどの社会でも通常少数派であるものの、社会不安を背景とする

24 引用文は“America’s Role in World Affairs,” というダレスがミシガン州デトロイト市で1939年10月28日にYMCA全国委員会で述べた講演内容を使用。P. 13, “Church Activities: Miscellaneous Folder,” Box 18, JFD. テキストのこの部分では「英米が」としており、現状維持国については触れていないし、移民問題についても触れていない。移民問題はこの講演の17日前にダレスがハートフォードの教会で行ったスピーチの中で取り上げられている。ハートフォード講演の内容は、デトロイトのと比べて取り上げた内容の順番を含めてほぼ同じである。Dulles, “The Church’s Contribution toward a Warless World: Address by John Foster Dulles before the United Christian Convention at Bushnell Memorial Hall, Hartford, Connecticut,” October 11, 1939, p. 12, “Church Activities: Miscellaneous Folder,” Box 18, JFD.

「現状維持国」を使用したのはダレスが英米の戦間期の行動を現状維持国グループの文脈で捉えているためである。

25 Dulles, “America’s Role in World Affairs,” pp. 5 - 6, 8, “Church Activities: Miscellaneous Folder,” Box 18, JFD.

大衆の不満に政治が対処できないなかで台頭する可能性があると考えた。²⁷ ただ、このような社会不安の要因としてダレスは国際経済の破綻に一番注目し、この破綻の要因に前述の現状維持派と現状打開派という国際対立構図があり、その責任は英米仏にもあると考えた。ダレスは新しい秩序の構築をするためには日独伊の指導者達を穏健な方向へ導くように英米仏が努力すべきであると主張した。²⁸ 国際政治経済の改革による新世界秩序を提唱していたダレスは、現状維持派と現状打開派の両方に対して批判的であったのである。²⁹

第一次世界大戦が工業と技術の進歩により文明そのものを脅かすことを示したにもかかわらず、紛争や戦争は1930年代にも生じた。³⁰ そして第二次世界大戦が勃発すると、後述するように、ダレスは米国が戦後の新世界秩序にむけて指導力を発揮する立場にあると主張し、その一貫として国際連合を支持する米国内の運動に積極的に関わっていった。³¹ しかしながら、国際連合より彼が重視したことは、グローバルな自由貿易体制の早期確立であった。ダレスはフランクリン・ローズヴェルト政権内の自由貿易主義者であったコーデル・ハルと同様に、自由貿易体制の確立は戦争の発生を防ぐことに寄与すると、強く信じた。³² ダレスはヨーロッパと米国の関係を重視し、アジアなどの他地域を相対

26 Seligman to Dulles, October 25, 1939, “Seligman, Eustice, Folder”; Henry L. Stimson to Dulles, January 5, 1939, “Stimson, Henry, Folder,” Box 18, JFD.

27 “America’s Role in World Affairs,” p. 2.

28 Henry L. Stimson to Dulles, January 5, 1939.

29 “America’s Role in World Affairs,” pp. 2-5,

8. 現状維持派と現状打開派の両方を批判的に見ていたのは、国際関係において紛争が生じた際、相手国が悪いと見る傾向が紛争解決の妨げとなっているためであるとダレスが考えた。彼は相手国の立場や見解を理解することを主張した。Dulles, *War*, pp. 108 - 12.

30 Dulles, “Peaceful Change,” p. 4.

31 Pruessen, *Dulles*, pp. 191 - 92.

32 Pruessen, *Dulles*, pp. 174, 206 - 207; Cordell Hull, *The Memoirs of Cordell Hull* (New York: The Macmillan Company, 1948), I, 363 - 65.

的に軽視していたと主張する研究者もいるが、³³彼の思想はグローバルな観点に基づく自由貿易体制の確立が基本であり、欧州以外の地域を軽視していたわけではない。³⁴ 国際経済の破綻は国内経済の悪化をもたらし、「この状態が他国の政策に起因すると少しでも言えるのなら、国内の指導者はそれを利用して抑圧的と看做されている [他国の] 外交政策に国民が過激に反応するように扇動するのである」とダレスは強調した。³⁵

ダレスは、国際経済の相互依存化を国際政治経済の改革で先行すべきであると考えていたが、「圧倒的な力」を持っている国々は、これを特に経済問題でイニシアティブをとり指導力を発揮し、世界的な規模での平等な機会を他国にもたらすことで、ブロック経済が現われることを防ぐべきであるとも主張した。³⁶ 米国が「グローバルに持つ大規模な経済力により影響をうける全てに対して、それを単に利己的でないよう

に必ず責任をもって行使することで、これらの目的を達成しなければならないことに我々自身が気づかなければならない」のであった。³⁷ 新世界秩序の構築は「力と影響力と知力を殆ど唯一兼ね備えている」米国が先導し、米国が第二次世界大戦に参戦しないことを彼は望んだ。参戦することは「自己破壊的で暴力的な反乱の温床となる国際秩序の再確認となるから」であった。³⁸ 結局日本の真珠湾攻撃で米国は参戦したが、1940年9月の時点で既に連合国寄りになっていたダレスは、米国の戦争被害が他の参戦国と比べ圧倒的に少ない中で終戦を迎えることを確信しながら、戦後に米国主導の新世界秩序を形成する準備を世論に訴えたのであった。³⁹

改革とは変化を意味するが、ダレスは共産革命という急激な変化か緩慢な変化があると考えていた。彼は前者に反対した。「レーニンは大規模な戦争がまたおきれば、社会を混乱におとしいれ、大衆の反乱となると予見した」と、ダレスは論じた。ソ連は「ソ連の政策上の目的」である世界革命をあともう一步のところで成功させるところまできている、とダレスは考えた。「世界戦争を通じての世界革命」でなく、むしろ「平和的で緩慢な」変容をダレスは望んだ。そうすることで「古い秩序が我々に与えた経験、文化、個人的自由と物資的快適」を維持することができるからである。

この考えに基づくと、ダレスはウィルソンと同様、民主主義体制が自由貿易体制とともに世界中に広まることを望んだ。世界的な自由貿易体制の確立は、共産主義に対抗する資本主義を強化するのみならず、古い秩序から継承する、よい側面を保持しながら発展した民主主義をもグローバルに広めることになるからである。⁴⁰ ダレスは、19世紀に民主主義国家イギリスの覇権のもとで推進された金本位制度に基づく自由貿易制度を評価しており、この制度が機能して

33 Tucker, pp. 235 - 36. タッカーの論旨は次の通りである。ダレス自身はアジアについて専門的に語る資格があると認識し、周囲もそう考えたが、彼はアジア事情については無知であった。ダレスは大西洋中心主義者で、ヨーロッパでの出来事が、米国にとって最も重要な関心事項であると考えた。ソ連の世界に対する拡大に最も関心を払い、次にドイツ、フランス、英国に関心を払った。アジア情勢について関心を示す場合は、往々にしてヨーロッパの旧宗主国や宗主国との関係であった。東南アジア防衛機構 (SEATO) が発足したのはアジアにおけるフランスと英国の植民地帝国が崩壊したのが背景としてあった。

34 Pruessen, *Dulles*, pp. 444 - 45. プリュッセンによるとダレスは戦前から冷戦にかけて極東アジアと欧州は国際政治経済の改革の二大対象地域と考え、戦前から欧州により関心を払う傾向があったものの、極東アジアはこの改革構想の中で重要な位置を占めてたとし、前の注釈で紹介したタッカーの論旨とは反対に近い見解を示している。また、ダレスの国際システムに対する見方は、前述 “America’s Role in World Affairs,” pp. 2-5, 8を参照。

35 Dulles to Lothian, January 3, 1940, “Lothian, Marquess of, Folder,” Box 18, JFD.

36 Dulles, “America’s Role in World Affairs,” pp. 5, 17. P. 12では冷戦時代によく使用された “Preponderance of Power” が活用されている。

37 Dulles to Leach, October 19, 1939, “Leach, Henry Goddard Folder,” Box 18, JFD.

38 Dulles, “America’s Role in World Affairs,” p. 13.

39 Pruessen, *Dulles*, pp. 209 - 10.

いた19世紀は、相対的な平和、生活水準の向上や精神的・学問的自由の拡大の時期と重なっていたと指摘したのである。自由貿易体制でのこうした物質面と精神面での進歩は、民主主義の世界的な普及と定着化に大きく寄与するとダレスは信じていた。その一方、科学技術の進歩で世界が小さくなったにもかかわらず、20世紀初頭前後から国境が障壁となるようになり、保護貿易は戦争と紛争の原因となり、二度の世界大戦と19世紀における物質面と精神面の進歩の喪失をもたらしたとダレスは考えたのであった。⁴¹ 戦間期に日独伊の民主体制が崩壊したのは、開かれた貿易体制の破綻によってもたらされたとして彼は主張した。⁴² ダレスは「我々の役目は孤立精神に基づかない〔世界における〕民主主義と自由主義思想の維持」であると述べた。⁴³

国際政治経済の改革で、より困難な問題は国際政治上の改革で、その理由は主権および主権と不可分な国境の概念がなくなりにくいため

であった。⁴⁴ 国際政治における主権の問題がダレスの新国際秩序観のもう一つの中心をなすもので、「主権の希釈 (Dilution of Sovereignty)」という発想であるが、国家が主権の一部を放棄したり、主権の行使を制限する考えであった。この目的を達成するために、各国は自国の利益を追求するだけでなく、互助の精神が必要とされるが、これは一方で「主権がもたらすいくつかの長所」を失うことを意味するが、他方において国境は以前ほど人、物、カネの流出入の制約にならないことになる。⁴⁵

ダレスは、「圧倒的な力」を持った国々が「主権の希釈」を支持していれば国際連盟は成功したであろうと説いたが、第二次世界大戦後の新世界秩序では米国の国内システムである連邦制の修正版を世界的な規模で実現すべきであるとダレスは考えた。「力により近く見合った責任」体制を形成するには、連邦制の原理を新世界秩序に応用すべきであると、ダレスは論じた。⁴⁶ 米国は、建国以来領土拡大が行われる中で、合衆国憲法に基づき連邦政府が各州から防衛と外交を推進する主権を譲り受ける形で自国の防衛政策と外交政策を遂行した。各州内部の運営は自治権が高度に認められる制度であったが、連邦制のもとで各州の「主権の希釈」が実現され、外交と防衛の両政策の連邦レベルにおける統一化が行われる一方で、連邦政府は経済面で全国通貨の発行と州際障壁を取り除く権限を与えられ、連邦内での人、物、資本の自由な取引と経済の相互依存化が推進された。⁴⁷ 世界的な連邦制の実現は、「自由裁量のある連邦当局」が世界システムになくとも可能であるとダレスは考えたが、⁴⁸ 米国の連邦政府が近年著しく中央集権化したため、このような連邦モデ

40 Dulles, "America's Role in World Affairs," pp. 16 - 17; Dulles, *War*, p. 156. ダレスが国務長官だったアイゼンハワー政権では、彼と大統領は西側陣営や新興独立国が東側陣営と交易することに極めて慎重であったが、限定的ながらこれを認める場合が多かった。このような考えは、西側諸国からの米国に対する圧力の他、東側陣営や新興独立国の国々を西側へ引き込むという冷戦上の目的があったが、その一方ではグローバルな自由貿易体制の確立の為には東側陣営も徐々に組み込んでいく必要があると判断していた側面もあったのではないだろうか。前者の二点については、次の文献を参照。Tucker, p. 258; 加藤洋子『アメリカの世界戦略とココム——転機に発つ日本の継易政策』(有信堂高文社、1992); Sayuri Shimizu, "Besieged and Beleaguered: The United States and Western Export Control Policy, 1952 - 1956," *The Journal of American and Canadian Studies*, No. 14 (1996), 63 - 91; Michael Schaller, *Altered States: The United States and Japan since the Occupation* (New York: Oxford University Press, 1997), Chapter 5.

41 John and Allen Dulles, "Statement of an American Foreign Policy," September 6, 1940, pp. 3-4.

42 Dulles, "America's Role in World Affairs," pp. 5-8.

43 Dulles to Leach, October 19, 1939.

44 Dulles, "Peaceful Change," pp. 9-10.

45 Dulles, "America's Role in World Affairs," pp. 11 - 14; Dulles, "Peaceful Change," p. 9.

46 Dulles, "America's Role in World Affairs," p. 11.

47 John and Allen Dulles, "Statement of an American Foreign Policy," September 6, 1940, pp. 2-3. Dulles, *War*, pp. 24 - 27も同様の点を取り上げている。

ルを導入すれば各国は主権をかなり放棄することになるので、世界規模の連邦制におよそ関心を示さないであろうとも認識していた。⁴⁹ そこでダレスは連邦制の実現を米国の周辺にある地域と段階的に、徐々にするべきであると考えると同時に、⁵⁰ 貿易と資本取引のため世界中に流通できる通貨の確立を出発点とする世界経済の相互依存化⁵¹ は、この連邦制への動きを助長するとも考えた。また、各国間で共通の防衛政策の確立は共通の外交政策にもつながり、それも連邦制を助長すると彼は主張した。⁵²

ダレスは、世界が経済的に相互依存となっており、「一国の安寧と秩序に対して他国が何ら責任を感じることなく力を行使している」と、信じていた。⁵³ つまり、「他地域の経済破壊と生活水準の低下についてどの地域も無関心でいられることはなく、またどの地域も経済的に自給自足的ではいられず、世界戦争のなかでは防衛費について平静心を保てない」のである。故に、ダレスは「わが国の外交政策の常々の目的は、他地域の平和であるべきである」と主張したのである。⁵⁴

ダレスのこのような見方は、アメリカ外交史家であるフランク・ニンコビッチが指摘するウ

ィルソンの世界観、すなわちアイゼンハワー政権以降の冷戦期に見受けられたドミノ理論的発想を、1930年代末に考察していたことになる。⁵⁵ ウィルソンは理想主義的な弁論を頻繁に展開したが、ウィルソン主義は「ユートピア的な理想主義」ではなかった。⁵⁶ 第一次世界大戦中、ウィルソンは、勢力均衡に基づき地域紛争を地理的に限定できないということに気付いた。⁵⁷ 余り重要とは思えない遠隔地の地域紛争が、「世界規模の紛争に発展し、その結果次第では米国の自由な体制の死滅につながる」という可能性が現われたのである。⁵⁸ このような「新しく大変脅威となる世界的な傾向が現れたため」⁵⁹、これにより勢力均衡論と同様に「文明の絶えざる進歩」と「リベラル [市場原理と小さな政府を中心とするよう] な開発を支持する勢力によりコントロールされているシステム」に基づく世界的な経済統合が破滅に追い込まれる危険を生じさせることになったのである。⁶⁰ ダレスも1936年に同様の見解を示している。

ドイツが欧州から連合軍を駆逐した1940年に、ダレス（と彼の弟アレン）はウィルソンの世界観に基づき英国を支持した。ダレスが米国の参戦という危険を犯してまで英国を支持した理由は何であったか。それは英米が「リベラルな発展」——つまり自由貿易体制と安定した外国相場制——に基づく世界的な経済統合に貢献する共通の政治的価値（民主主義）と文化的価値を保有していたからである。国際経済の相互依存の推進という観点から考えると、ダレスが英国を支持するにあたり、同国が「前世紀と同様にその指導者達がリベラルであり続ける限

48 Dulles, "America's Role in World Affairs," p. 12.

49 *Ibid.* ダレスはこの八ヶ月前に駐米英国大使に対して主権を放棄する傾向を具体化させるにはアメリカ合衆国憲法をモデルとすることは疑問であると述べている。同大使も同じ見解であった。Dulles to Lothian, January 3, 1940. しかし、同年の夏にはデトロイト講演の姿勢に戻っている。John and Allen Dulles, "Statement of an American Foreign Policy," September 6, 1940, p. 4.

50 John and Allen Dulles, "Statement of an American Foreign Policy," September 6, 1940, pp. 4-5; Dulles, *War*, p. 128.

51 Dulles, "Peaceful Change," p. 9.

52 John and Allen Dulles, "Statement of an American Foreign Policy," September 6, 1940, pp. 4, 6.

53 Dulles, "America's Role in World Affairs," p. 16; Dulles to Lothian, January 3, 1940.

54 John and Allen Dulles, "Statement of an American Foreign Policy," September 6, 1940, p. 9.

55 ドミノ理論については、Ninkovich, p. 223を参照。この考えは、米国側についている国が米国と敵対する勢力下に入ってしまうと、その現象はあたかもドミノ倒しのごとく近隣の親米国に次々と及び、やがて米国は親米国をすべて失い、反米陣営に席卷される最悪の事態を迎えるという考えである。

56 Ninkovich, pp. 66, 68.

57 *Ibid.*, pp. 49 - 52.

58 *Ibid.*, pp. 53, 92.

59 *Ibid.*, p. 54.

60 *Ibid.*, pp. 55 - 56.

り」という前提条件を加えたことは当然であった。彼からすれば、大英帝国は連邦原則に基づかない政治形態であったが、英国の指導者達は「多くの地域と人々との間で平和が保たれることを本質とする目論見に基づき相互関連を構築した」のであった。このような実績は、ダレスが考えている世界観と合致するのであった。故に、英国が「その生存維持のために願わくば余力が残っていることを祈りながら、その金融と経済資源を〔対独戦に〕使う機会が〔米国により〕十分に与えられる」べきであると論じた。

ダレスの世界秩序を実現することにプラスである限り英国を支持することは重要であった。それというのも彼は、大英帝国を維持することを望まない理由として、連邦原則を適用するには余りにも広範囲な地域にまたがっていることをあげた。それから英国はもはや産業革命のリーダーでなく、世界で指導的立場に君臨する重要な条件をもはや喪失したわけである。ダレスは英連邦の「主たる自治国」としてカナダ、豪州、ニュージーランドと南アフリカを挙げ、これらの国々は「小人口と…資源にめぐまれた地域を広く持っている」ながら英国との関係が段々弱まっていることを指摘した。そして、この帝国の方向が予測できないのであれば、英国が現下の帝国形態を維持するのを手助けすることにダレスは反対したのであった。

英国の現下の帝国形態を維持することにはダレスは興味がなかったが、かといって日独伊の「過度でもあり無制限でもある野心」を支持することを意味しなかった。彼等の行動が制止されなければ、「長続きし、受容できる平和は不

可能」だからであった。「これら諸国による侵略の原因は、過去の間違いと不公正、それに過度のナショナリズム」であることをダレスは認めたが、彼はこれら国々に米国の道徳的影響力と経済的影響力を行使することを支持した。何故かというところ「彼等の現在の目的は、これらの間違いを直すのに必要な行動を遙かに上回るようで、彼等が抗議している不公正と同じものを他国に遙かにひどい形で強要することをもくろんでいる」からであった。ダレスは彼の外交姿勢が米国を戦争に巻き込む危険を認めたが、「現状ではどの政策をとってもその危険はあり、最も危険なリスクはなんのリスクもとらないことにある」と指摘した。「我が国の行動は、参戦回避を可能にし、他地域で将来訪れる平和を創れるように寄与する」ことができるが、このような行動の前提は、この平和の達成が「我々の真の目的で、我々の行動が冷静であって、挑発的でないことにより、憎しみの増大と我々の心の中に戦争心理 (war psychosis) を引き起こさないでいられることである」と、ダレスは強調した。⁶²

III. ダレスの外交思想 — 戦前からの連続性

以上考察してきたように、国際経済の相互依存化という傾向にどう対応し、国際政治の相互関連にどう対処すべきかがダレスの国際政治経済の改革構想における中心的テーマであった。英国が産業革命でリードしていた時に覇権国であったと彼は指摘したのであるが、彼は米国が第二次世界大戦後に覇権国となり得るのは米国が世界一の経済力を持っていたからであると認識していた。米国は国際政治経済の改革を徐々に推進するべきであると考えていたダレスは、それと同時に第一次世界大戦の対独賠償のような過酷な要求を枢軸国にすべきでないと、米国

61 Dulles. "Peaceful Change." p. 8; Dulles to Nelson T. Johnson, April 24, 1939, Box 18, JFD; Dulles to Leach, October 19, 1939. "Peaceful Change"では、勢力均衡論を信じる現実主義者が、平和は武力の全く未使用な状況で達成でき、また超国家的な機関により平和の維持が可能であるという二つの発想を疑問視している点についてダレスは同感であった。他方において、覇権勢力が保護貿易とナショナリズムが蔓延する中で現状維持を保てるか彼は疑問視し、前述の国際経済の自由化を先行させる国際政治経済の改革を提案した。

62 John and Allen Dulles. "Statement of an American Foreign Policy," September 6, 1940, pp. 6-10. ダレス兄弟は南米との「有機的結合」については、南米諸国がこれを求めるのであれば歓迎すべきであり、「西半球の全ての国々の有機的結合というような大構想はいきなりできず、それは必ず失敗する」と主張した。

の参戦後も主張し続けた。重要なことは、自由貿易体制を米国主導で構築しながら敗戦国も国際経済の中に早く組み込み、戦後の復興を推進することであった。ローズヴェルトとチャーチルは大西洋憲章で戦後の世界秩序は全ての国が世界中の市場と資源へのアクセスにおいて機会均等の原則が適用されるように目指すと表明していたが、ダレスは前述のように、この考えを少なくとも1930年代の後半以来表明しており、自由貿易体制を戦後世界中に確立することを米国の参戦後も主張し、彼の国連の設立運動と同様に、このことについて啓蒙運動を展開したのであった。⁶³

ダレスの啓蒙運動の中で国連の設立以外で彼が熱心に行ったことは、彼が自由貿易体制の確立の一環として重視した、欧州大陸での経済統合を先行させる形での連邦制の確立であった。彼は、米欧関係について1940年9月に対英経済援助を支持したが、もし英国とその帝国が生き残るのであれば彼としては米国がカナダと連邦を形成した後に米加と価値観の近い大英帝国と連邦を形成することに関心があったのである。⁶⁴一方、欧州大陸に対する米国の政治的関与について1940年8月の時点でダレスは全く反対であったが、戦前の原状回復が欧州大陸で復活することにも反対であると述べた。⁶⁵そして、大西洋憲章の発表直後の1941年9月にはウィルソンの（ドミノ理論的）発想に基づき、戦後の新秩序構想の一環として欧州大陸で経済統合のみならず政治統合が推進されることを提唱した。⁶⁶ダレスは、この時点において戦後の世界秩序形

成は英米の軍事的・経済的覇権の中で推進されると述べたが、英米の協調関係が存続し、緊密化することを歓迎したものの、戦後の新世界秩序の形成を遂行するにはそれだけでは不十分で、全ての国が参加する紛争解決のための国際機関の創設の他に、欧州大陸で連邦が形成するよう米国が助長すべきであると主張した。⁶⁷

このような考察から、北大西洋条約機構（NATO）の設立、マーシャル・プランを含む対欧州復興援助、それから欧州経済統合への一連の動きといった戦後の動向をダレスが支持した理由は、ソ連に対抗する必要性だけに動機があったのではない。むしろ自由貿易体制のグローバルな確立を先行させながら国際政治上の改革を推進させ、そしてこれらの確立のためには連邦性に向かう動きを対外的に広め、また、共通の防衛・外交政策を確立していくという、ダレスの参戦前以来の考えがより重要な動機となっているのである。⁶⁸

一方、西半球については、米国とカナダが人、物、（共通の通貨を含む）資本の面における経済統合と共通の防衛・外交政策の形成を遂行し

67 John and Allen Dulles, "Statement of an American Foreign Policy," September 6, 1940, pp. 9, 10, 14 - 17.

68 プリュセンも同様の指摘をしている。Pruessen, *Dulles*, pp. 261, 333 - 38, 358. 米国の参戦中において、ダレスは欧州大陸の連邦制化について東欧はソ連の影響下に置かれるのでその地域を連邦制に統合することは困難であると1942年頃から考えていたようで、また、欧州統合をし易くする観点からドイツを戦後いくつかの州に解体することを提唱した時期が戦時中にあった。前者はプリュセンの前書313ページを参照。後者は次を参照。Dulles, "Long Range Peace Objectives: Including an Analysis of the Roosevelt-Churchill Eight Point Declaration," September 18, 1941, p. 3. 冷戦によりドイツは二つに分断され、東ドイツを含む東欧は欧州経済統合の流れに組み込まれなかったが、ダレスは国務長官時代ドイツの二分化の状況は、東西両ドイツが東西両陣営の対立をそれぞれにとって都合よく利用したり、ソ連がドイツ人の再統合への希望をうまく利用することにより欧州で新たな不安定要因が生じることを憂慮していた。これについてはRonald Pruessen, "John Foster Dulles and the Predicaments of Power," in *Dulles*, p. 38を参照。

63 Pruessen, *Dulles*, pp. 195 - 96, 271, 444 - 45.

ダレスと同様にアイゼンハワー大統領は、アメリカの力の源泉はその経済力と生産性で、軍事力でないと主張した。LaFeber, *America*, p. 153.

64 Dulles to Henry L. Stimson, January 10, 1939; John and Allen Dulles, "Statement of an American Foreign Policy," September 6, 1940, pp. 5-6.

65 *Ibid.*, pp. 10-11.

66 Dulles, "Long Range Peace Objectives: Including an Analysis of the Roosevelt-Churchill Eight Point Declaration," September 18, 1941, pp. 12 - 13, Box 20, JFD.

ながら連邦の形成に向けて二国間関係の強化を推進することをダレスは最も重視した。それからメキシコ、中米、カリブ海の諸国と米国は経済の緊密化と自由化、そして共通の防衛と外交政策を形成すべきであると主張した。また、西半球に対して米国が伝統的に唱えているモンロー主義に基づき、西半球の諸国の欧州からの政治的独立を強調し、また、大西洋とカリブ海の全ての島々を海軍と空軍の基地として確保すべきであると主張した。⁶⁹ こうしたダレスの主張の一部は戦時中の米加の政治経済関係の緊密化で実現した。また、対ラテン・アメリカ経済関係では1934年以降米国政府がラテン・アメリカ諸国と締結していった互惠貿易協定で同地域の諸国と経済面である程度緊密化し、軍事面ではラテン・アメリカ諸国との会議（1936年、1938年、1939年、1940年）を経て成立したりオ軍事協定（1947年）によってこの地域の諸国とある程度緊密化した。

ダレスが欧州に非常に関心を払ったのは、単に彼の国際弁護士としての活動が米欧を専らとしていたためだけでなく、前述のドミノ理論に基づく考えが大きく作用していた。事実、ダレスは欧州を「世界最大の出火原因」、すなわち世界最大の不安定要因となる地域であると考えていた。⁷⁰ 故にプリュセンが指摘するように、ダレスは欧州での改革構想を国際政治経済の改革の中で重視したのであるが、⁷¹ 彼が1930年代日独伊の動向について世界全体の改革という観点から関心を払ったことが示すように、極東での政治経済上の改革も彼は重視していた。ただ、

ダレスは1940年9月に示しているように、戦後の秩序を構築するにあたり、まずドイツの拡張主義を抑えることを優先し、極東に関しては日本の覇権を黙認した。

ダレスは中国が直面している問題には同情的であったものの、それは中国の国内の弱体化によって主に引き起こされたと考えた。そして、日本の中国侵略は日本の国内勢力が主因ではなく、自由貿易体制の崩壊が日本の中国侵略の最たる要因であったとダレスは考え、その崩壊自体は西洋の責任であったと主張した。極東情勢については米国が極東の経済の安定化に貢献することで、日本の穏健化と中国政治の安定化を促すようなことができると指摘することにとどめ、⁷² 日本の極東での覇権を黙認していた。日本が三国同盟を1940年9月に締結したあとは、ダレスは中国が外国に政治的に蹂躪されることに反対すると表明したが、米国が主導して極東の和平を構築することについては何ら述べていなかった。ダレスはワシントン体制のような枠組みを復活させることを提唱し、満州問題についてはより曖昧な態度を示しながら、日本の中国からの撤兵を呼びかけた。⁷³ しかし、米国を除いて有力な国々が戦争状態である中で米国主導を彼は強調しなかったのであるから、これらの考えは実効性のある案ではなく、結局彼の極東情勢観は真珠湾まで変わらなかったと思われる。

ダレスが極東における日本の覇権を黙認した理由は、1930年代後半の極東訪問中における見聞が大きく寄与した。訪問のきっかけは1937年末と1938年初頭の中国における日本の数々の軍事的勝利が極東のウォール街であった上海金融市場を混乱に陥れた契機となったことで、極東の政治経済情勢を直接見るべくウォール街の有名な弁護士であったダレスの日中訪問となった。ダレスは極東情勢に関する情報集収を彼の弁護士事務所サリバン・アンド・クロムエル、同事

69 John and Allen Dulles, "Statement of an American Foreign Policy," September 6, 1940, pp. 6-7. ダレスは南米についてはすぐに政治経済面で米国と緊密化することには反対で、南米が米国と言語、精神、政治思考の面で違うことを強調した。ただ、そのうちにまずはコロンビア、ベネズエラ、ブラジルを対象に検討すべきであると考えた。大戦後に欧州の諸国が南米と経済的に緊密化することについてダレスには異論がなく、ただ南米諸国が独立を保つことに米国が関心を払うべきであると主張した。Ibid., p. 12.

70 Dulles address, January 17, 1947, JFD. これはPruessen, *Dulles*, p. 334で引用されている。

71 Pruessen, *Dulles*, p. 445.

72 John and Allen Dulles, "Statement of an American Foreign Policy," September 6, 1940, p. 11.

務所の顧客、外交政策委員会 (Foreign Policy Association)、とロックフェラー財団などのために行う予定であった。同財団は、影響力のある組織で、極東における将来の慈善事業に関する分析をする必要を感じていた。⁷⁴ ダレスが渡航する直前に、彼は国務省内で日本の対中活動に最も批判的なグループを代表するスタンレー・ホーンベックと会ったが、ホーンベックは、ダレスの一番の目的は日中の金融情勢に関する見解を持つようになることであると考へた。⁷⁵

極東へ出発後、ダレスは約一週間東京に滞在し、そこで三井物産の石田礼助、芳沢謙吉元外

相、牧野伸顕元内大臣、堀内謙介米国大使、幣原喜重郎元外相、浅野造船の小松、加藤外松 (外務省)、樺山愛輔などと会見した。彼等は当時の日本を代表する政界・財界の英米派、すなわち「穏健派」であった。⁷⁶ ちなみに、樺山は日米文化交流に尽力しており、入江昭の言葉を借りれば、文化的国際主義者、そして経済的国際主義者であった。⁷⁷ 樺山はモルガン商会の支配人で米国財界の重鎮、そして経済的国際主義者のトマス・W・ラモントと親密な関係にあった。樺山の娘婿白州次郎は、当時米国資本を満州に大量に導入することに尽力していた満州重工業総裁で日産グループの創立者鮎川義介の重役として活躍していた。ダレスは、日本の財界が軍部による政府支配を憂慮していることを認識していたが、日本政府が、自国民に米国内世論に存在する中国に対する強い同情と日本の対中政策に対する反発を、正しく伝えていないとも認識していた。

国務省は、ダレスが日本側を支持し、金融面での援助を検討しているのではないかと懐疑的であったが、彼等はダレスの国際政治経済に関する改革構想を認識しているはずはなかった。ダレスは樺山主催の夕食会では、中国における日本による米国の権益侵害があるかぎり、日米の金融協力は不可能であると説いた。これに対

73 Dulles, "Long Range Peace Objectives : Including an Analysis of the Roosevelt-Churchill Eight Point Declaration," September 18, 1941, pp. 13, 25 - 27. この他に次を参照。Dulles to Lothian, January 3, 1940. この書簡は日米通商航海条約が破棄された直後に書かれたものであるが、ダレスは駐米英国大使ロシアンに次のように書簡に書いた。「大使が指摘するように、日本国内の基本的な困難は世界的な保護主義に起因したという解釈について私は賛成です。それがなかったら日本は中国にそれほど関心がなかったでしょう。(筆者強調) 日本は「他の場所で資源と市場を探すことをより望んでいたことを疑わない」とダレスは論じた。「しかしながらこれらの可能性が次第にしぼむにつれて、日本は中国に目を向け、西洋の白人達が自分達に貿易障壁を設けるのであれば、隣の黄色人種に対しては自由裁量を持つべきだと考えるようになった。」しかしながら、日本が対中経済拡張を試みると、「中国における英国の規制により」日本の貿易商人は英国の貿易商人に比べて不利であると日本は考えるようになった。ダレスは、英国の中国における「力 (powers)」が、中国人に恩恵をもたらし、日本の中国支配はそのような恩恵を中国にもたらさなかったであろうと考へたものの、英国の中国支配は日本を不利にし、「日本の不満は不自然ではなく、中国への爆発的な拡大はほぼ不可避となった」と信じた。

74 "Not Floating a Loan, Dulles Says in China," *New York Times*, 7 March 1938, "China and Japan Folder — Trip (1938) Folder," Box 17, JFD.

75 March 30, 1938 Memorandum; "The Situation in the Far East," March 30, 1938; "Dulles, John Foster Folder," Box 151, Stanley K. Hornbeck Papers, Hoover Institution on War, Revolution and Peace, Stanford University.

76 Japanese name cards ; Schedule in Japan ; Dulles to Reisque Ishida, February 14, 1938; "China and Japan Folder — Trip (1938)," Box 17, JFD.

77 Akira Iriye, *Cultural Internationalism and World Order* (Baltimore : The Johns Hopkins University Press, 1997). 入江教授の定義によると、経済的国際主義は国際経済取引が世界の相互依存化と平和を強化できるという考へで、その理由は国際経済取引の制約が撤廃されればそれは必ずナショナリズムを弱めるということにあるとしている (p. 25)。また、入江教授は文化と文化的国際主義を次のように定義している。文化とは「意味の構造」で、これは「記憶、イデオロギー、感情、ライフ・スタイル、学術作品、芸術作品や他のシンボル」を含む。そして、「文化的国際主義とは、国際理解の努力、共同学術研究、そして知的・人的交流を通じて国々と人々を結びつけるための様々な活動を意味する」(p. 3)。

し、日本の財界人達は、北支では日本は門戸開放を維持すると言ひ、満州でおこなったような外資締め出しを避けると言った。米国は日本の約束に対して懐疑的であったものの、在日米国民経済人のなかには、日本が占領している中国地域と米国の貿易が増えるかもしれないという期待があることもダレスは知っていた。当時ダレスは認識していたはずであるが、米国の対満、対日輸出はともにブームとなっていた。前述のビジネスマン達は日本が新たに占領した中国の地域でも同様の景況になるかもしれないと考えていた。

ダレスの見解の底には日本が直面している状況に対する洞察力があった。中国に対する数々の勝利にもかかわらず、日本軍部は中国から満足な協力をえられないことをまだ悟っていない、とダレスは思っていた。つまり、戦争により日本が中国で利益を得る可能性を除外するものではなかったが、それはあと数年は起きないと彼は判断した。このような状況を考えると、外貨がどんどん減少する日本はどの程度金融面で安定しているかということになるが、中国との戦争が続いていても、日本の金融システムと円はあと2、3年は安定的であると、ダレスは判断した。ただ、日本円を取り巻くこのような環境を考える際、もう一つ重要なことは、北支の中国貨幣と連動している英国ポンドに変えて日本円を代替するという問題であったが、英国ポンドは市場で自由に売買されているのに対して、日本円は規制された外貨であるため、このような代替は米国の商業権益を害するとダレスは判断した。

中国を訪問中、ダレスは上海で英米の銀行家と会談し、香港では孔祥熙を含む宋一族と会ってから漢口へ飛び、宋子文と蒋介石と会談した。ダレスは蔣については良い印象を得たものの、彼を取り巻く人々、特に孔夫妻について悪い印象を持った。

ダレスは中国の政治的、経済的、軍事的混乱をよく認識していた。上海に滞在中、彼はナショナル・シティ銀行上海支店の中国金融市場に関する内部報告書を入手した。この報告書に

よれば、同支店のアシスタント・バイス・プレジデントであるジェームズ・A・マッカーは、ニューヨーク本社の極東担当のバイス・プレジデントであるボイス・C・ハートに、中国の商業銀行全般の資金繰りの劣悪な状態、蔣一族内の腐敗、そして彼等の銀行の放漫経営を報告していた。同報告書は中国を経済的に不安定とし、日本を極東における適正なパートナーと位置づけた。また、ダレスは、上海のロックフェラー財団代表から、孔祥熙と宋子文を中心とする派閥間に、宋が孔にかわって財務部長（大蔵大臣）になるという政権内の政治闘争が展開中であることを聞いた。この報告書を読み、中国の金融情勢がこの半年のうちにさらに悪化すると考える一方で、ダレスは中国政府の経済政策いかによっては、一年間は安定化するとも考えていた。⁷⁸

このように政治経済情勢が不安定な極東で、米国が不必要な紛争に巻き込まれないことをダレスは望んだ。極東訪問後ダレスはロックフェラー財団の弁護士レイモンド・B・フォスディクに「西洋列強の教育と布教活動により影響を受けたごく一部の中国人を除いて、[中国]北西部の共産軍といわれているグループが本当の抵抗を展開している」と書いた。ダレスは国民党を全く無能であると感じ、西安事件後も共産軍とは度々対立していると指摘した。「最近の中国に関するわが国の憂慮は、無意識かもしれないが、極東で日本を相手に権力政治をするための隠れ蓑かもしれない」とダレスは論じた。彼はこのような米国の行動を不可解に思った。それというのも「現在の戦争と同じ規模の生命の喪失と苦しみをもたらした10年間にわたる内戦の間は中国人について余り関心を示さなかった」からである。フォディクも同感であった。⁷⁹

米国の参戦後、ダレスは戦後の極東情勢について考えたのであるが、中国では再び国民党と共産党の内戦が勃発する可能性が高く、そこへソ連が後者を支援するという以前の構図が現れる可能性があるとして指摘した。それでも、この中国での問題を含めて英米は、反民主主義・反資本主義であるソ連と協調関係を戦後も模索し続

けるべきであると、ダレスは主張した。⁸⁰

冷戦に突入する中で、ダレスの予想通り中国では内戦が勃発した。トルーマン政権の二期目に彼は対日講和担当の特使となるが、既に述べてきたダレスの国際政治経済構想に基づけば、極東では日本が唯一の安定勢力であった。ダレスは1938年来日した際、日本の財界グループと「穏健派」政治グループと会っており、彼等を評価していたのである。この考えはハワード・シオンバーガーが指摘するジャパン・ロビーのダレスへの働きかけの遥か以前に形成されたものであった。ダレスが抱いていた緩慢な国際政治経済改革には日本の「穏健派」の政財界人は有用で、逆に蒋介石一族と国民党についてはダレスは1938年の訪中以来彼等の能力を一貫して酷評していたのである。⁸¹

ロックフェラー財団との深い関わり、国連創設の啓蒙運動、国際政治経済改革構想といったダレスの考えと活動を考えると、入江昭が指摘する経済的国際主義者と文化的国際主義者という二つの分類がダレスに同時に当てはまる。ダレスは経済的国際主義者として活動したのみならず、彼は国務長官時代、冷戦の初期に設立されたガット体制の中に早く日本を迎え入れないと、西側の自由貿易体制から外されている状況では中共と日本が経済的な関係の強化を模索し、その結果日本が東側陣営に組み込まれることになるかもしれないと危惧した。それから、彼は日本と東南アジア諸国の経済相互依存化という冷戦初期以来の米国の構想を推進した。⁸² 一方、文化的国際主義者としての側面は、冷戦においては米国側の国々が経済的・社会的に強化され

78 この語句は“Trip to Hankow: March 6 - 9, 1938,” p. 10から引用している。これ以外に同書の13ページ、15ページから16ページを参照。同書は“China and Japan Folder - Trip (1938),” Box 17, JFDにある。同じボックスから次のものを参照。Buell to Dulles, April 6, 1938, “Foreign Policy Association Folder”; Dulles to Popper, May 27, 1938。ダレスの中国の政治と金融情勢に関する情報源と、ダレスの宋と孔に関する情報については、同フォルダー内の次を参照。James Mackay to Boies Hart, February 10, 1938; John B. Grant to Dulles, February 10, 1938; Mackay to Dulles, February 28, 1938; “Trip to Hankow,” p. 13。これら以外では前述March 30, 1938 Memorandumと“The Situation in the Far East,” March 30, 1938, “Dulles, John Foster Folder,” Box 151, Hornbeck Papersを参照。後者によると、ダレスは帰国後国務省関係者に蒋介石については良い印象を得たものの、孔夫妻のような蔣を取り巻く人々については悪い印象を得たと伝えた。

前記の日記によると、中国は変わったのかという質問についてダレスは「在華米国大使館」と在中米艦隊指揮官ヤーネル提督から、「新しい精神」が生じたと聞き、その一方で在上海と在香港の英米の商人たちからは「中国は変わっておらず、苦力と農民は日々の暮らしの存続だけに関心があり、将軍や役人は賄賂だけに関心がある」と聞いた。『このいわゆる「新精神」の起源について』米国大使は「主に米国の大学で米国流の愛国心を学んだ中国人の教授と彼等の大学による」と断定したが、他の大使館員は「ロシアから起きつつある共産主義か赤の影

響」をより重視すると、ダレスは聞いた。中国が変わりつつあるかないにせよ、中国で高揚するナショナリズムの大半は内陸部から発し、日本は紛争解決には要求対象を地域的に限定しなければならない、とダレスは旅の終りに思った。中国政府はどんな政権であるにせよ、基本的に日本の全般的な指導下におかれるという要求には屈しない、と考えたのである。この戦争は西安事件後の国民党と共産党の和解により引き起こされたと考えた。

ニューヨーク市に戻ってから、4月13日にダレスは外交政策委員会の昼食会で講演を行った。参加したのは太平洋調査会のエドウィン・C・カーターの他、ジョン・D・ロックフェラー三世、ヘンリー・L・スティムソン、T・A・ビッソン、エリユー・ルート二世らであった。ここでダレスが何をいったかは不明であるが、前述の諸般の見解が彼の脳裏にあったことは間違いない。はたしてダレスとビッソンの間に意見が交されたかが判明すれば興味深い。というのも、ビッソンはこの頃Amerasia 4月号で、日本は赤字財政で深刻な外貨不足に直面しており、鮎川の満州に関する構想は米国の投資家を対等でないパートナーシップに陥れると警告したからである。ビッソンの記事“Aikawa's Open Door”は鮎川義介文書Microfiche Number 511.1にある。同文書は鮎川家が所蔵。

79 Dulles to Fosdick, January 4, 1939; Fosdick to Dulles, January 5, 1939; “Fosdick, Raymond Folder,” Box 18, JFD.

80 Dulles to Lord Astor, February 18, 1943, JFD。この書簡はPrussen, Dulles, pp. 271, 274。で引用されている。

なければならぬということだけではなく、西側陣営が共通の価値観を高めることによりその結束力を高めていく必要があるという考えに基づいていただけてもない。戦前以来彼が唱えてきた経済の相互依存化は、異文化間の交流を活発にさせ、逆に経済相互依存化を図るなかで異文化交流を助長することで経済を含めての国家間の緊密化が達成されるという考えを内因していた。例えば、対日講和の交渉中彼がロックフェラー三世を日本に呼んで同行し、日米文化交流を唱えた理由は、冷戦以外の発想である戦前以来の考えがあり、ロックフェラー三世、樺山愛輔、松本重治が中心になって設立した国際文

81 1939年にダレスはロックフェラー財団のレイモンド・フォスディックに国民党は「ほとんどプロの軍人で、傭兵である傾向が非常に強く、無力である」と述べている。Dulles to Fosdick, January 4, 1939, ダレスの日本の「穏健派」グループに対する見方は、戦前に駐日米大使であったジョセフ・グルーが唱え、戦後にグルーを含むジャパン・ロビーが主張したことと同じであった。ジャパン・ロビーとグルー、そしてダレスとジャパン・ロビーについてはHoward Schonberger, *Aftermath of War. Americans and the Remaking of Japan, 1945 - 1952* (Kent, Ohio: Kent State University Press, 1989) を参照。国民党と蒋介石に対する冷戦期のダレスの酷評ぶりについては次を参照。Tucker, pp. 236 - 40, 243, 254 - 55.

82 1953年の米国の国家安全保障委員会の席上で、ダレス国務長官は、日本が中共と貿易することについて危惧を表わし、満州を再び日本の支配下に置くことは無論無理であるとも言った。もしも日本がガット体制に組み込まれれば、同国は中国以外で資源と市場を探せられるとダレスは考えた。それから、冷戦戦略の一環として米国は、日本が東南アジアへ経済的に拡大することを望んだ。U. S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, Japan, 1952 - 1955, Part II* (Washington, D. C.: GPO, 1985), XIV, 1406 - 8, 1411 - 15. 日本のガット加入問題については、赤根屋達雄『日本のガット加入問題——レジーム理論の分析視角による事例研究』(東京大学出版会、1992)を参照。米国の日本と東南アジアの経済相互依存化構想については、Michael Schaller, *The American Occupation of Japan: The Origins of the Cold War in Asia* (New York: Oxford University Press, 1985)を参照。シャラーは最近出版した本でこの点と日本のガット加入問題について取り上げている。Schaller, *Altered States*, Chapter 6.

化会館は、戦前から存在し、ダレスも支持した文化的国際主義の産物であったと言ってよい。それから米国の対日移民政策やオーストラリアとニュージーランドの白豪主義にダレスが批判的であった理由はソ連のイデオロギー攻勢に対抗するためだけではなく、戦前から彼が唱えてきた人、物、資本のボーダーレスな流れを形成していくという考えを実現していく上でも必要な条件であったからである。⁸³

ダレスは世界秩序を徐々に変えていくことを目指し、共産主義という過激で非常に混乱を招く選択肢を排除した。ダレスは、共産主義の革命的なやり方が、連邦原則に基づき築く、新世界秩序の母体となる「古い秩序」から受け継いだ良い価値観に対して根本的な脅威となっていると感じていたのである。故に、彼のウィルソンの世界観を基準とすれば、1945年以降彼が冷戦の闘士 (Cold Warrior) になったのは自然であった。大戦後、ダレスはソ連との交渉による平和を否定しなかったものの、1939年に彼が強調したように、共産主義の脅威、特にソ連のそれは、つい最近の日独伊の脅威と同様に対抗されなければならないものであった。⁸⁴

ソ連に対抗しなければならないといっても、

83 Iriye, pp. 140 - 46, 149 - 61, 171 - 72, 176, 183; Ninkovich, pp. 193, 205, 213; Marks, pp. 120 - 21; *Foreign Relations of the United States: Asia and the Pacific, 1951* (Washington, D. C.: GPO, 1977), VI, 814, 826; 国際文化会館編『追想 松本重治』(中央公論事業出版、1990), pp. 399 - 403, 507 - 514; 五十嵐武士、『戦後日米関係の形成』(講談社、1995), pp. 243 - 48, 301 - 316. 五十嵐は米国の対日移民政策やオーストラリアとニュージーランドの白豪主義にダレスが批判的であった点を指摘している。

84 ここで私が反対しているのは、ダレスの対ソ姿勢は「聖職者的なナショナリズム」によるとするトゥルーズの解釈である。Toulouse, xxv - xxvii, pp. 169 - 71, 236 - 40, 247を参照。第二次世界大戦を境にダレスにこのような変容は生じていない。Pruessen, *Dulles*によると、ダレスは米国の参戦後ソ連と英米の協調関係を支持し、戦後もそれが可能であると考えた (pp. 274 - 75) が、1946年初頭には国際情勢の悪化の大半はソ連の責任であると批判的になり (p. 290)、1949年までにはソ連が共産主義による世界征服を企んでいると信じるようになっていた (p. 439)。

武力行使は用心して行わなければならなかった。第二次世界大戦後、米国の政策決定者は勢力均衡、集団安全保障、宥和政策について否定的であった。⁸⁵ この背景には、集団安保と国際世論による解決策が、ミュンヘン会議に代表されるような1930年代の宥和政策により、否定され、さらに宥和政策は第二次世界大戦の勃発を防げなかったという認識がある。⁸⁶ ウィルソンの国際観は、戦争を防止するには、「信ずるに値する決意ある世界世論」に裏付けられた「圧倒的な力」を、米国は必要としたのであった。⁸⁷ ただ、次に総力戦が生じれば、核兵器によって人類の滅亡となりかねないわけで、総力戦が再び起きないようにするためには、朝鮮戦争のような戦いがそもそも勃発しないようにし、冷戦が武力行使ではなく、「心理的で象徴的な次元で闘われ」なければならなかったのである。⁸⁸ そして超大国間で核兵器の競争が始まるにつれて、「ダレスは早くから圧倒的な報復 (massive retaliation) は外交カード」でないことをウィルソンの国際観に基づき気付いていた。⁸⁹ このように、ウィルソンの国際観は、侵略を防ぐのに武力行使を肯定したが、統一された世界世論による抑止力を一番重視した。しかしながら、国際世論の統一は国々の「発展段階、文化、イデオロギー、政治制度や伝統の相違」などにより制約される。⁹⁰ それでも冷戦時代米国は国際世論が西側陣営寄りとなるように努め、また、東側陣営に対抗する集団安全保障の枠組みを様々な軍事同盟によって構築していった。

冷戦は多くの場合新興独立国を舞台に戦われたが、ダレスの植民地に関する戦前と戦中の改革構想は、ウィルソンやローズヴェルトが提唱

していたように、これらの地域を信託統治にすることによって自由貿易体制に組み込むことであった。⁹¹ しかし、彼の予想に反してアフリカ、中近東、アジアの植民地の多くは、第二次世界大戦の終了とともに相次いで独立し、戦後の世界はこれらの独立国がナショナリズムに訴えることで国境と主権の問題がさらに複雑化したのであった。

この新興独立国、すなわち第三世界に対して様々な謀略や軍事介入を米国が直接・間接に行う政策決定にダレスは国務長官時代関与したが、アイゼンハワー大統領と同様に、ダレスは共産主義の世界的拡大を懸念する中で、これら新興独立国の左傾化を防止することを優先課題の一つとしたのである。それ以外に、彼は戦前から主張していた自由貿易体制と主権の希釈という考えを第三世界に適用していこうとした。例えば、彼の提唱で発足した東南アジア条約機構 (SEATO) は軍事同盟としては結局効果的に機能しなかったが、東南アジア地域の技術交流、文化・教育交流、経済開発に寄与することで共通の価値観と文化の形成への試み、そしてアジア・太平洋地域での経済協力関係の構築への試みに寄与した。現在、自由貿易体制と主権の希釈に貢献しているアジア開発銀行、東南アジア諸国連合やAPECの創設は、東南アジア条約機構の活動や理念を踏まえて形成されていたのである。⁹²

IV. 結論

冷戦中にダレスは道徳的あるいは宗教的な弁論を頻繁に行ったものの、彼の外交思想は、本論文で指摘したように少なくとも1930年代末には八つの構成要素により形成され、彼の外交思想は第二次世界大戦以降もこれらにより規定されていた。イママンは1950年代のダレスが冷戦を精神面とイデオロギー面からではなく、むしろ地政学と政治経済の観点から主に考察していたと指摘したが、これは確かにそうである。し

85 Ninkovich, pp. 168 - 69.

86 *Ibid.*, pp. 68, 111 - 13, 129 - 32, 167 - 71.

87 *Ibid.*, pp. 170, 193.

88 *Ibid.*, pp. 170, 190 - 93.

89 *Ibid.*, pp. 207 - 209, 210 - 11. 核カードが紛争解決にはむしろ危険であることは、ダレスのみならずアイゼンハワー大統領も気づいていたが、それでもこれをあえて使うことを検討したことがある。Immerman, pp. 269, 271; Pruessen, "Dulles," p. 41.

90 Ninkovich, pp. 62, 169.

91 Dulles, "Peaceful Change," pp. 5, 11 - 12; Dulles, *War*, p. 131.

かしながら本論文で述べたように、戦前以来ダレスが唱えてきた自由貿易体制のイデオロギ－的側面と精神的側面は、彼がこの体制を支持する上で重要な役割を果たしていた。一方、ダレスが外交戦略を勢力均衡論に基づき考案したとするイママンの指摘⁹³については、本論文で取り上げたウィルソン主義（ドミノ理論）に関するニコビッチ説に基づくとは納得できない。ダレスは国際経済を統合させることを先行させながら国際政治経済の改革を徐々に推進しようと考えたが、「古い秩序」の物質面と精神面で「良い部分」を否定する改革には反対で、日独伊がこれらに対する脅威と映ったように、ソ連が第二次世界大戦後これらに再び脅威と映ると、ダレスは1940年に日独伊の勢力拡大を封じ込めたように、対ソ封じ込め政策を支持し、自らもそれを推進したのであった。プリュセンは1940年代にダレスの外交思想はその洗練さと鋭敏さを殆ど失ったと主張したが、⁹⁴ 1950年代のダレスを研究したイママンとフレドリック・マーク

スによれば、⁹⁵ダレスの言動や行動には様々な欠点や矛盾があったものの、彼の外交思想は引き続き洗練さと鋭敏を保ったのではないかと思われる。第二次世界大戦後米国が地域的な軍事組織と経済組織を創るにあたり、例えば欧州共同体（EC）、北大西洋条約機構（NATO）、関税と貿易に関する一般協定（GATT）、東南アジア防衛機構（SEATO）、東南アジア諸国連合（ASEAN）に代表されるような冷戦中の努力が見られ、例えば世界貿易機構（WTO）、北米自由貿易協定（NAFTA）、アジア太平洋経済協力会議（APEC）に代表されるような冷戦後の努力が見られるが、ダレスの連邦原則とウィルソン主義（ドミノ理論）を含むグローバルな自由貿易体制の確立を中心テーマとする八つの構成要素は、戦後の米国外交政策の思想的な源泉を考える際の鍵である。

92 LaFeber, *America*, pp. 152 - 53, 164 - 65, 188, 197. 東南アジア条約機構が軍事同盟として実際機能しなかった理由は条約締結国がこの機構に殆ど貢献しなかったためであるが、この点についてはLaFeber, *The American Age: United States Foreign Policy at Home and Abroad* (New York: W. W. Norton and Company, 1994), pp. 551 - 52; Marks, p. 159; Tucker, pp. 235 - 36を参照。タッカーは同機構が欧州諸国とアジアにおけるそれら諸国の植民地という関係をベースに考案されたとするが、ダレスが同機構を発足させた理由は欧州との関連以外の要素、例えば軍事同盟や経済・文化交流を通じたアジアの地域統合も重要であったのではなかろうか。前記マークスを参照する他、次を参照。G. Wyn Rees, *Anglo-American Approaches to Alliance Security, 1955-60* (New York: St. Martin's Press, Inc., 1996), pp. 108, 133. ASEANとアジア開発銀行の他、東南アジア連合（ASA）、アジア・太平洋評議会（ASPAC）、東南アジア開発閣僚会議、そしてヴェトナム参戦国会議については、山影進「初期ASEAN再考——冷戦構造下のアジア地域主義とASEAN」『国際政治』第116号（1997年10月）、17-31を参照。また、ASEAN内における域内経済協力への動きを歴史的に考察するものとして同誌の武藤聡博「AFTAの意義——アジア太平洋地域協力にみるASEAN像」、32-45を参照。

93 Immerman, p. 266.

94 Pruessen, *Dulles*, p. 258, 508.

95 Immerman, pp. 264 - 72, 279 - 81; Marks, pp. 87, 123, 163. マークスはダレスが世界秩序に関して特定の考えを支持しなかったと主張しているが、本論文はこれに異議を唱える。Marks, p. 123.